

はじめに

今日、少子高齢化の進行、地球環境問題や高度情報化への対応をはじめ、地域の諸課題に主体的かつ総合的に対応していけるよう、住民にとって最も身近な地方公共団体である市町村への期待が高まってきています。

このような中、現在、府内の多くの市町村や地域において、市町村合併をはじめ、これからの市町村のあり方に関する議論や検討が進められています。

こうした議論が進むにしたがって、住民の皆さんから、「合併により住民と行政との距離が遠くなるのではないか」とか「これまでの地域の結び付きが弱まってしまっているのではないか」といった懸念が多く示されるようになってきました。これは、市町村のあり方に関する論議を通じて、改めて住民自治のあり方が問い直されていることの現れであると考えます。

本研究では、このような懸念が示される背景を調査分析し、市町村合併をはじめとする市町村の広域化と住民自治のあり方について考察を行い、今後の住民自治の発展に向けた課題を検討することを目指しています。

このため、市町村行財政研究調査会では、昨年7月に大学の研究者と府内各地域の市町村職員や地域づくり関係者で構成するワーキングを設置し、府内の実情を踏まえた調査や議論を重ねてまいりました。

この研究報告書は、今後の広域化する市町村と住民自治に関して、地域における検討や論議の際の参考となるよう、本ワーキングでの調査や議論の成果を取りまとめたものです。

今後、合併を検討する研究会や協議会における合併後の住民自治のあり方についての論議や検討はもとより、全ての市町村において、住民自治のさらなる充実に向けた取り組みが活発に行われることを期待します。

平成14年3月

市町村行財政研究調査会ワーキング

市町村行財政研究調査会ワーキング名簿

真山	達志	同志社大学大学院総合政策科学研究科教授
森	裕亮	” ” ” 博士後期課程
山崎	仁士	舞鶴市企画調整課長
有川	利彦	城陽市市長公室次長兼政策調整課長
龍見	賢蔵	長岡京市企画推進課課長補佐
村上	陽一	京田辺市政策推進課政策推進係長
山村	幸裕	南山城村企画財政課課長補佐兼財政係長
中井	洋	美山町地域振興課長
岡部	成幸	三和町企画財政課課長補佐
小池	大介	野田川町総務課企画財政係長
中村	基彦	峰山町企画商工課長
高瀬	千津子	地・生きネット京都、ハッスルかあちゃんの会
谷口	郁男	21お茶のふるさと塾
平尾	幸一	京都府農業会議農政課長（21ふるさと京都塾事務局）

市町村行財政研究調査会 委員名簿

座長	芝池 義一	京都大学教授
	小西 砂千夫	関西学院大学教授
	前田 雅子	大阪府立大学助教授
	今井 民雄	長岡京市長（京都府市長会会長）
	中村 稔	福知山市長（京都府市長会前会長）
	野中 一二三	園部町長（京都府町村会長）
	藤原 秀夫	山城町長（京都府町村会副会長）
	吉岡 秀男	大宮町長（京都府町村会副会長）
	和田 裕生	京都府総務部長